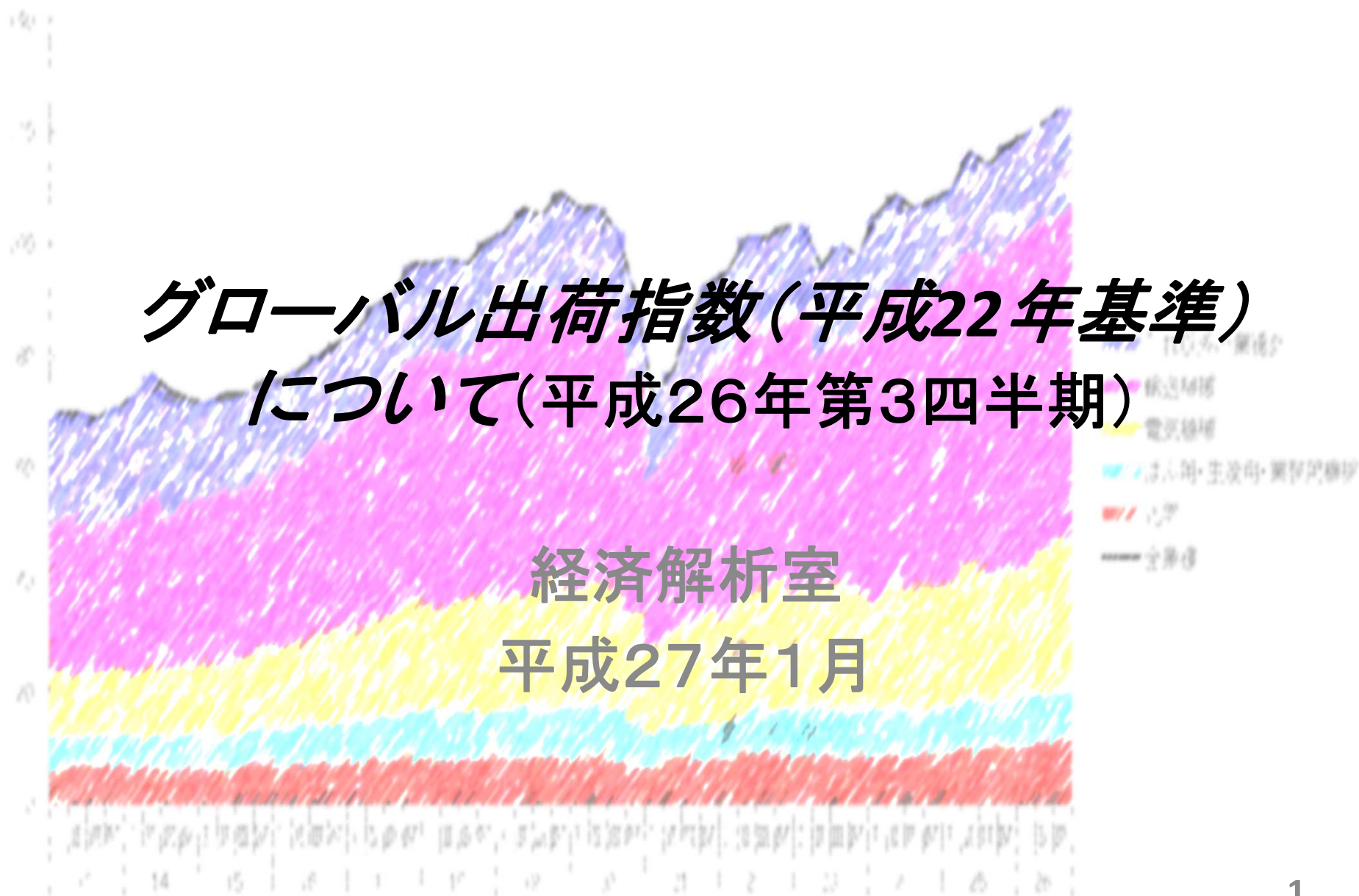


# グローバル出荷指数(平成22年基準) について(平成26年第3四半期)



経済解析室  
平成27年1月

## グローバル出荷指数とは？

---

- 製造業グローバル出荷指数は製造業に属する企業のグローバル展開の進展を踏まえ、国内及び海外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標である。
- このため製造業の生産・出荷動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、四半期毎の**海外生産(出荷)比率等**を産出できるようにしている。
- 海外現地における事業活動は、主産業の活動に特化しているということを仮定して、企業ベースの調査結果である海外現地法人に関する統計(海外事業活動基本調査、海外現地法人四半期調査)の売上高を業種別のデータとして対応させて使用し、試算値計算を行っている。

## 注意点

---

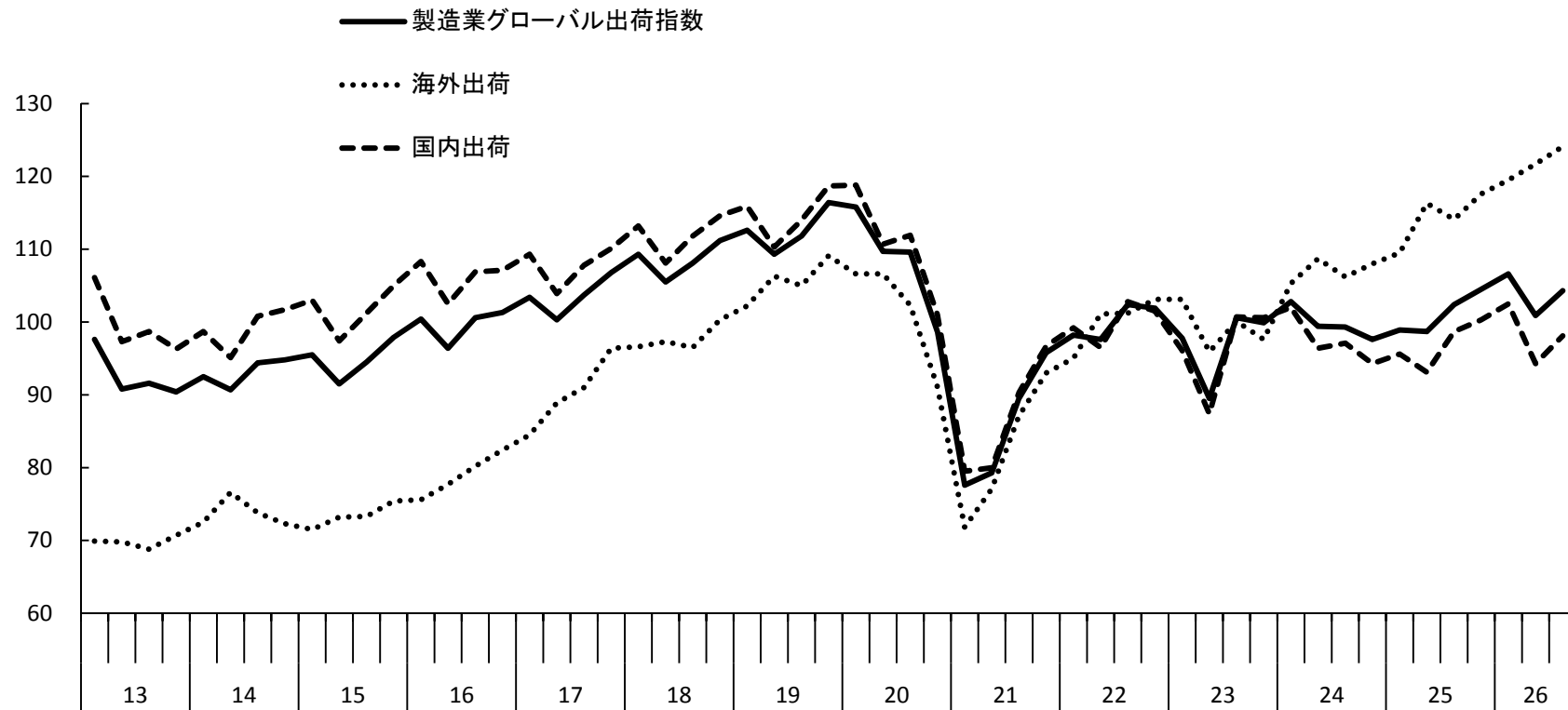
- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析 平成26年1～3月期」から「同7～9月期」に掲載した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

# 製造業グローバル出荷指数の推移

26年 期の製造業グローバル出荷指数は、104. 3となった。

その中で、海外出荷指数は124. 1、国内出荷指数は98. 1となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、国内出荷指数は26年 期に大きく低下したが今期は、前期との比較では再び上昇に転じた。

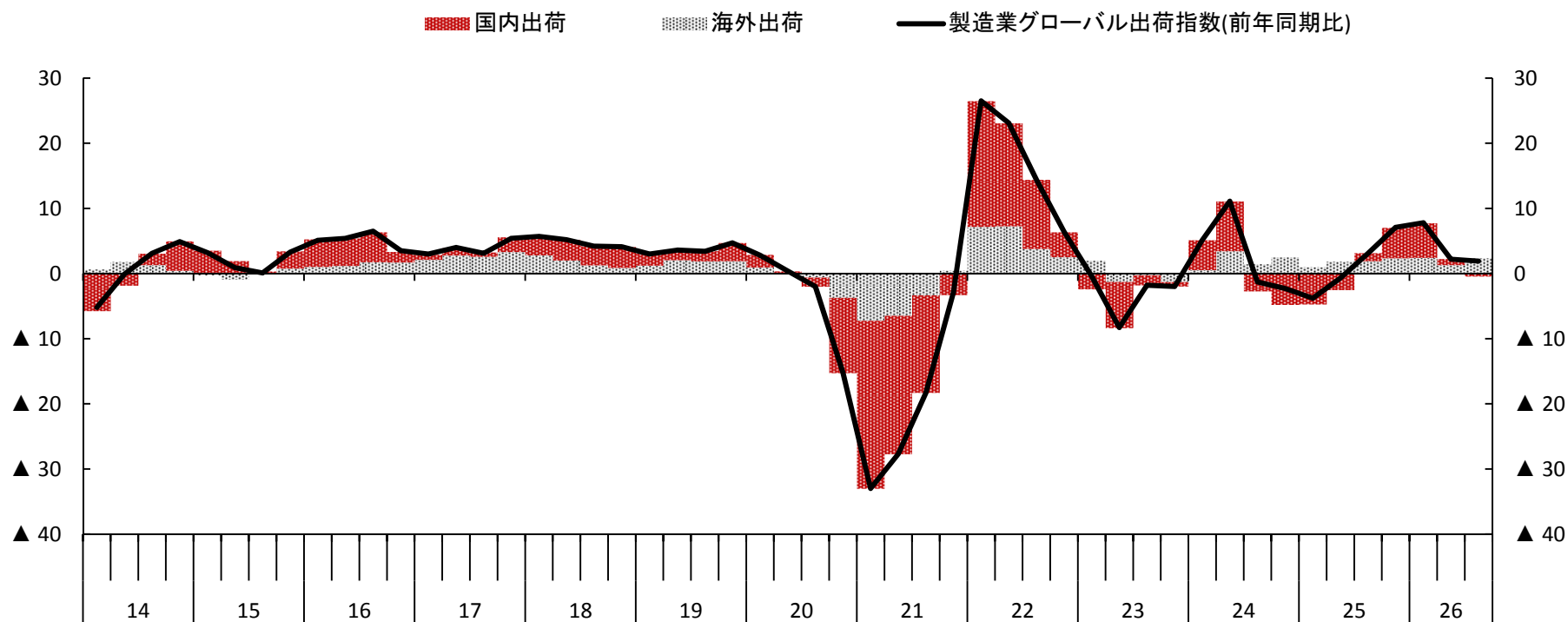


# 製造業グローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年 期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比1.9%上昇。海外出荷の寄与は2.3%、国内出荷の寄与は▲0.4%で、 期の上昇は海外出荷によるもの。

25年の前半は、国内景気が未だ回復過程にあったが、同年後半から国内出荷が大きく伸張し、消費増税の駆け込み需要の影響が発生した今年の 期まで、その傾向が継続。

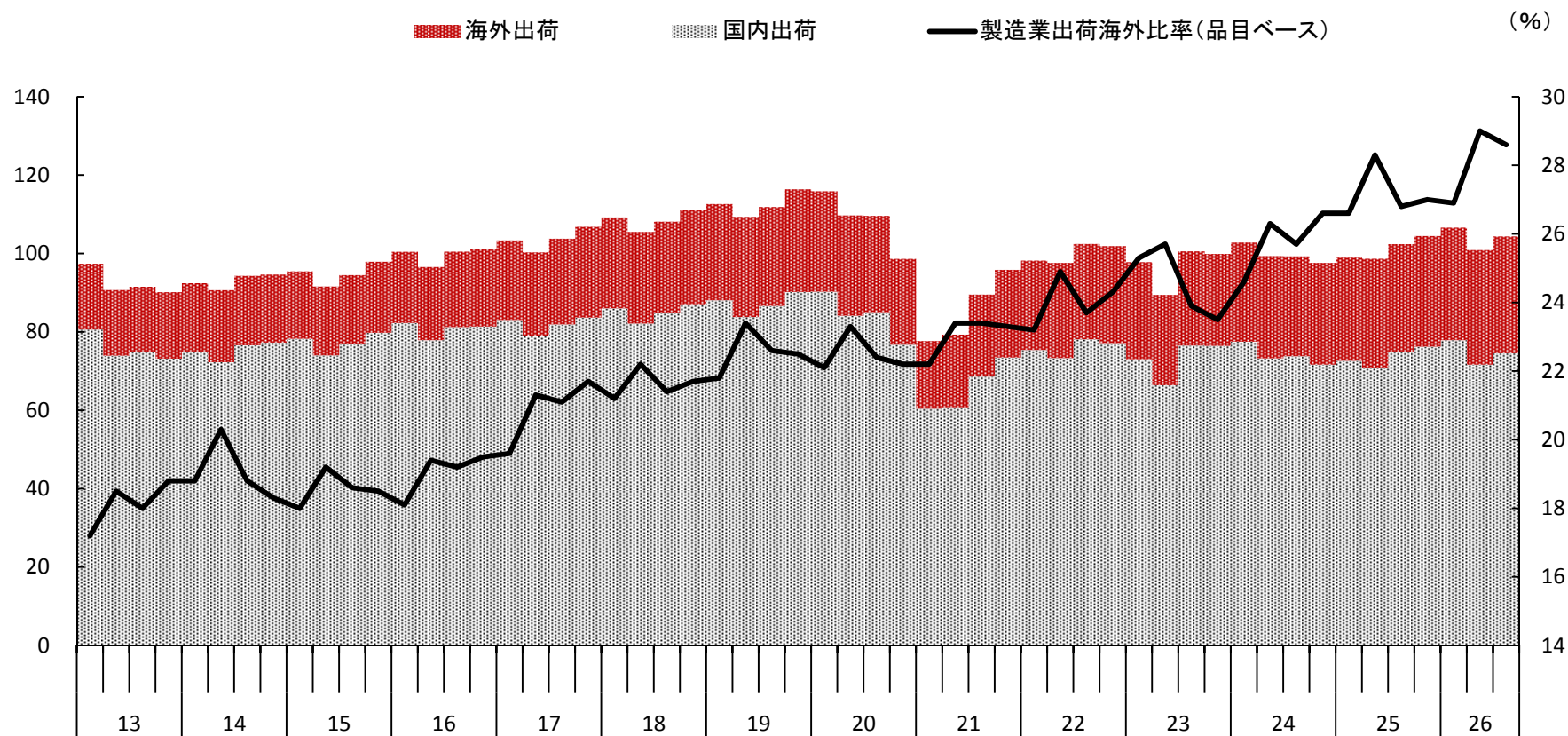
この間、グローバル出荷指数の前年同期比に対する海外出荷の寄与は、安定的にプラスで推移。



# 製造業出荷海外比率(品目ベース)の推移

製造業出荷海外比率は、26年 期で28.6%と前期に次いで2番目の高さ。  
昨年 期の26.8%に比べると、海外出荷比率は上昇している。

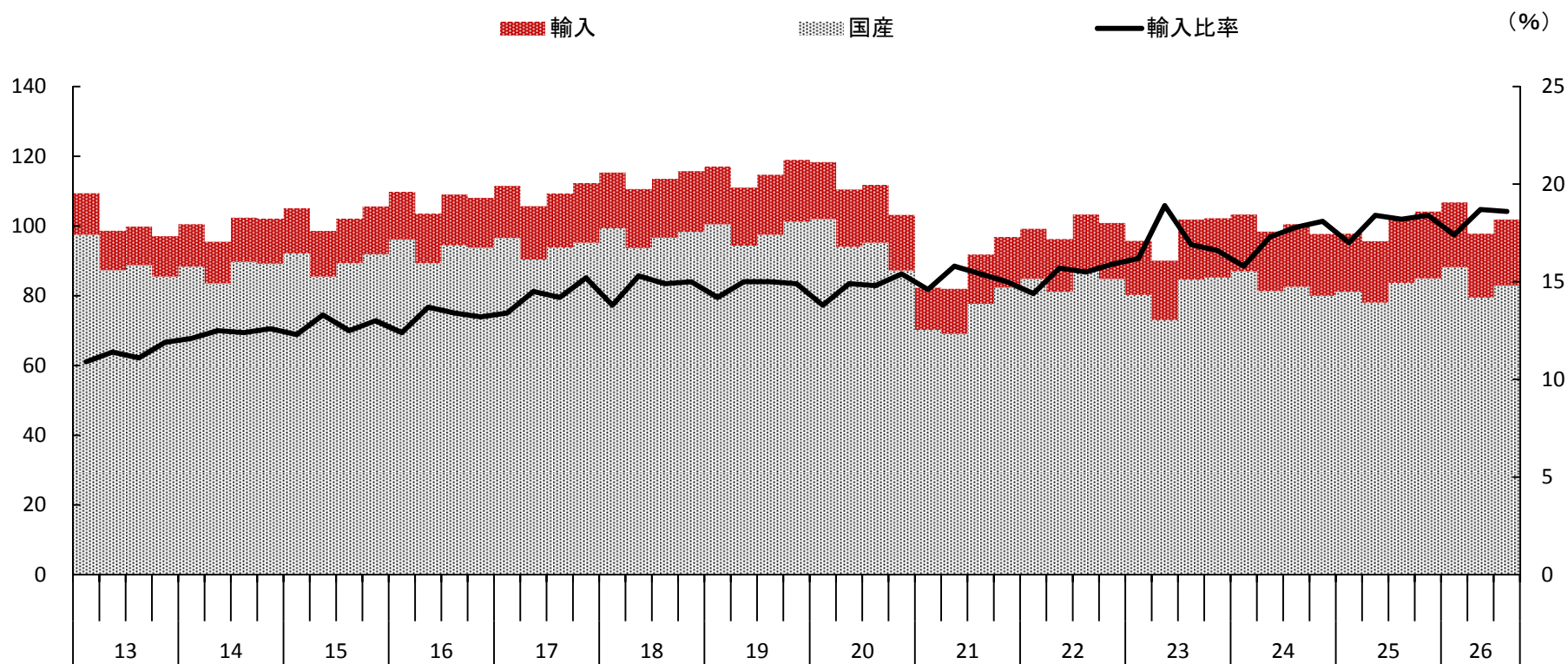
なお、製造業出荷海外比率は、毎年 期に高くなる季節性があるので、注意が必要である( 期に海外出荷率が例年に比べて弱かったとは直ちには言えない)。



# 輸入比率の推移

グローバル出荷指数のウェイトに組み替えて試算した総供給表を見ると、26年 期の輸入比率は18.6%。

震災直後の23年 期に18.9%という最高値があるが、それ以来の高レベル。国内出荷の低迷が、輸入比率を押し上げていた。



## 26年 期の特徴

---

- 海外出荷比率は、過去最高値に次ぐ数値
- 輸入比率も、震災直後以来の高水準
- 海外出荷が安定的に推移する一方で、消費税増税による「攪乱」によって、国内出荷の水準が、26年 期、 期ともに、低い水準となり、両比率の変動を生み出している。



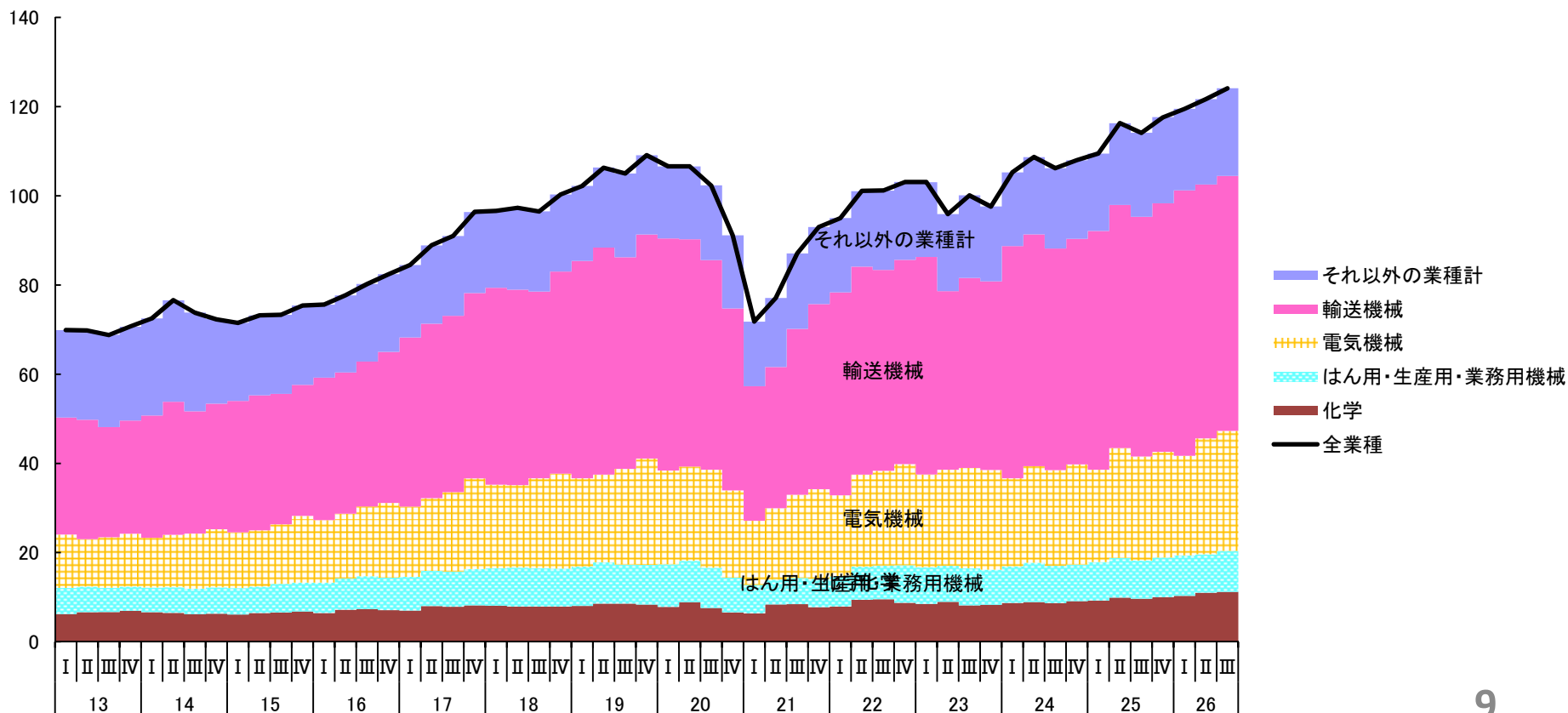
# 海外出荷指数の推移(業種別)

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。それ以外の業種の指数は、それほど大きな変動を見せていない。

注1) グローバル出荷指数における電気機械工業は、IIPにおける、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

注2) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

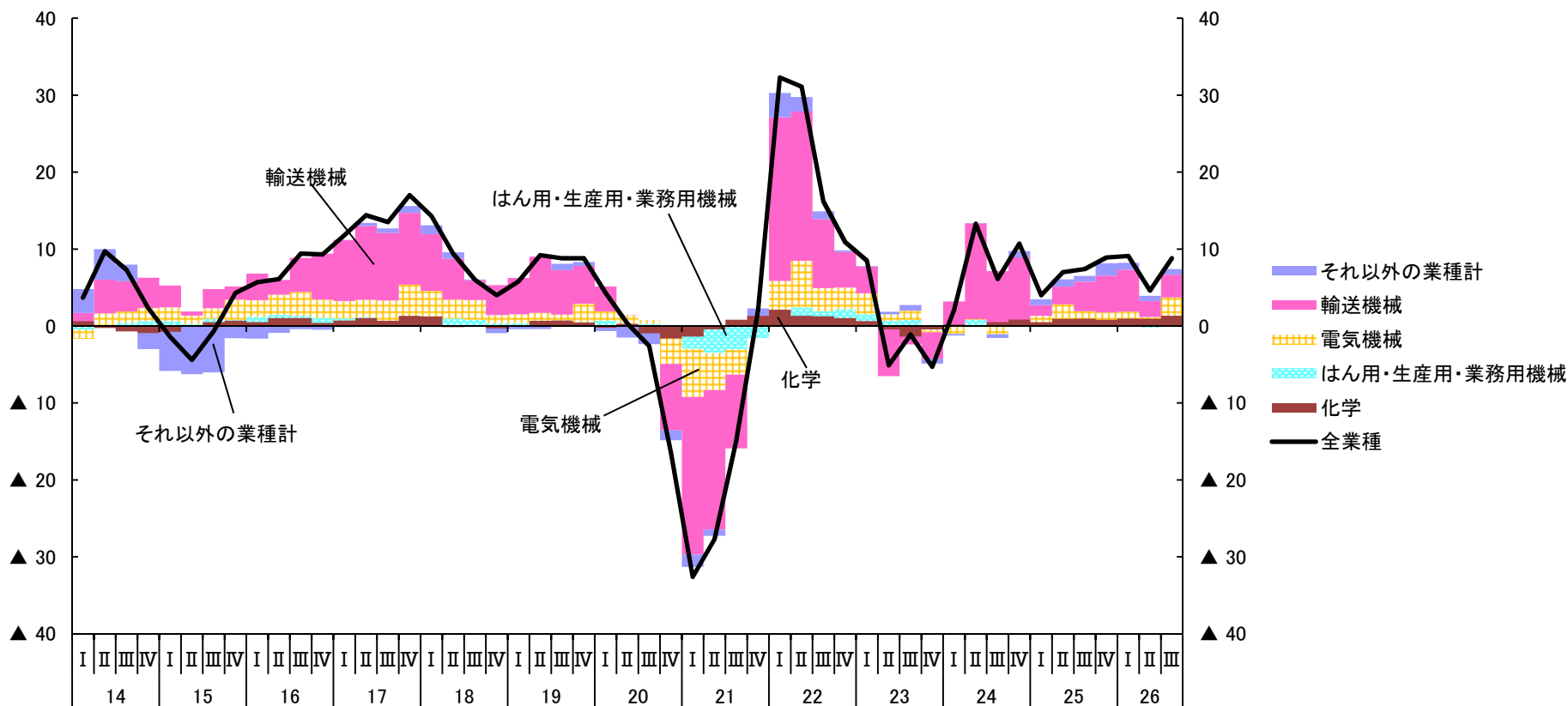


# 海外出荷指数の推移(前年同期比、業種別寄与度)

海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比が8.8%だったことに対し、輸送機械の前年同期比寄与が2.97%だった。

注) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

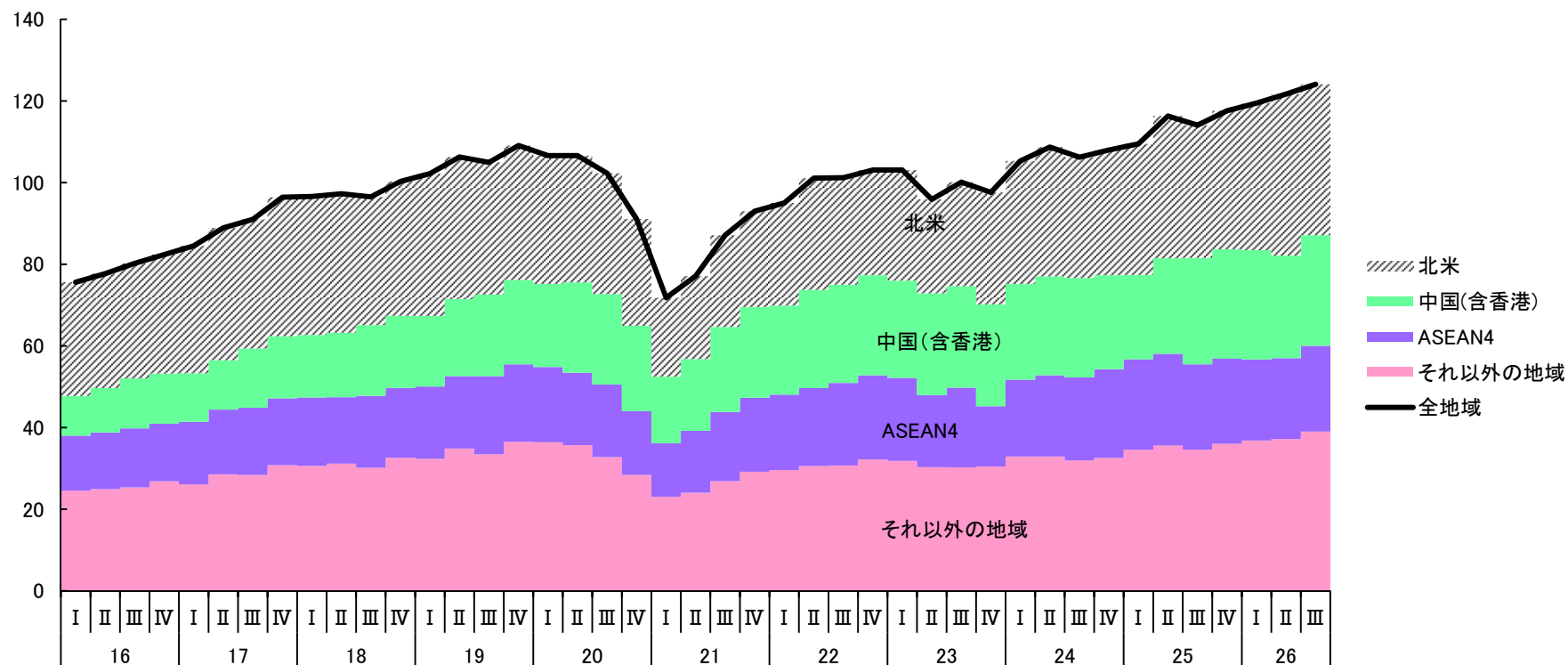


# 地域別海外出荷指数の推移

主要地域別の推移を見るため、海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数(財務省貿易統計)を用いて地域別のグローバル出荷指数を算出し、その推移を観察。

26年 期の全地域出荷指数は124. 1と過去最高。これに対し、北米指数は37. 0で、これに次ぐのが中国で27. 1となっている。

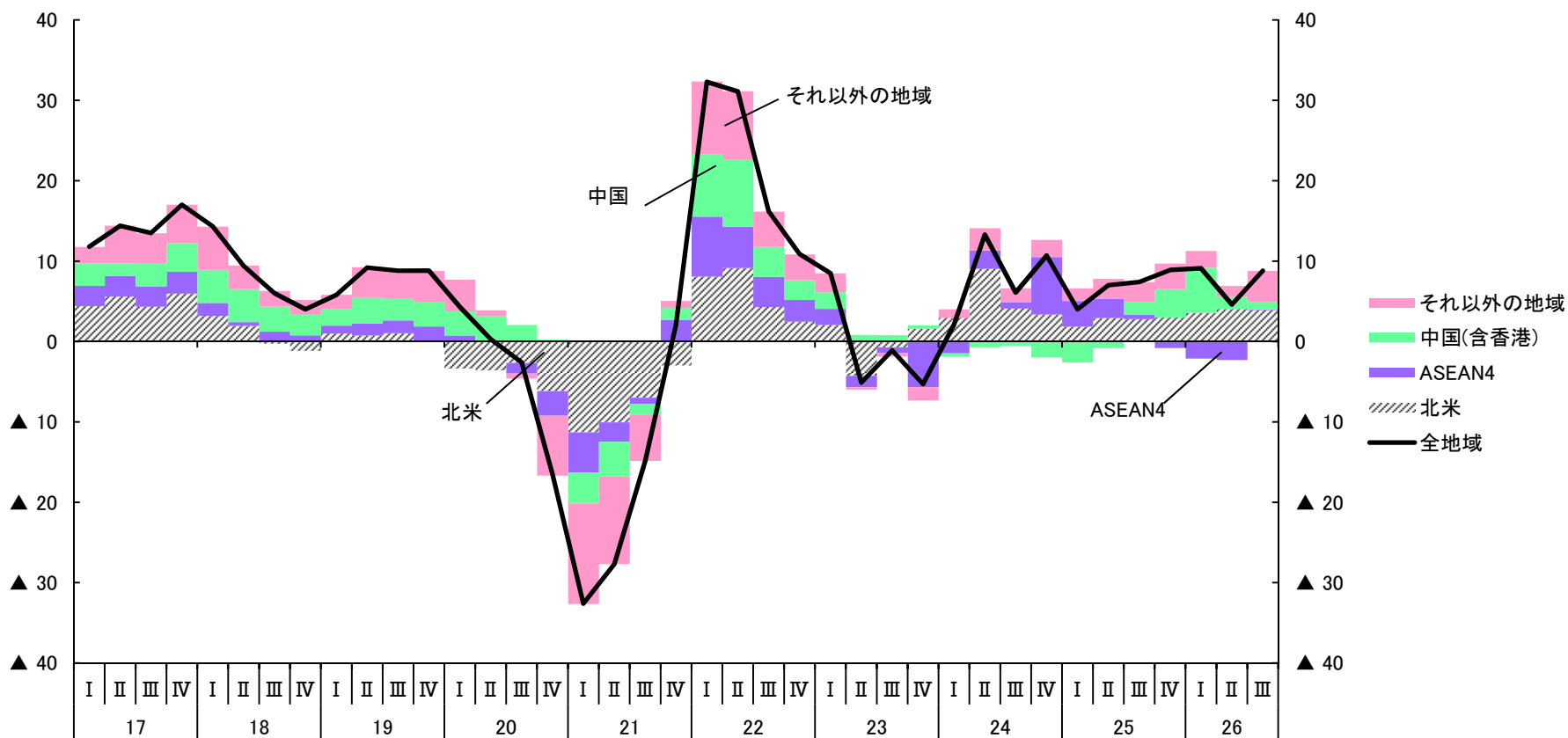
注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。  
「NIES3」、「中国(含香港)」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



# 海外出荷指数の推移(前年同期比、地域別寄与度)

地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、この1年ほどASEANの伸びがマイナスとなっており、中国はプラス寄与であるが、26年の 期については、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。

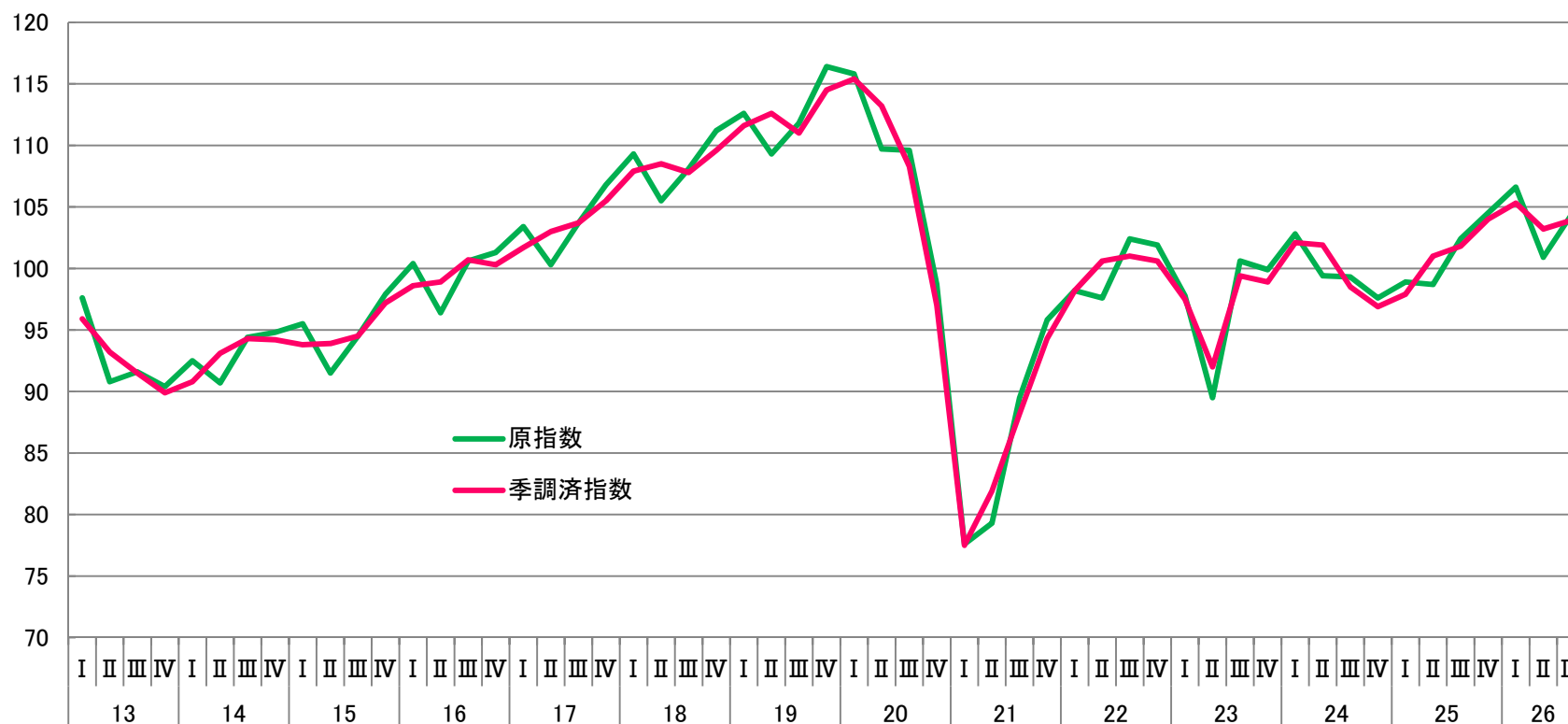
注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。  
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



## <参考> 試験的な季節調整系列

グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。近時は、金融危機や東日本大震災といった大きな外生ショックがあったことから、季節変動パターンがはっきりしていないが、この試験的な方法で、金融危機以前の季節変動は除去できていることが分かる。

26年 期の原指数は104. 3、季節調整済み指数は103. 9。



# グローバル出荷指数の前期比(試験値)の推移

試験的に季節調整したグローバル出荷指数でみると、24年 期の景気の谷から回復し、25年 期から5期連続で、前期比プラスであったが、26年 期では前期比▲2.0%低下した後、同年 期は0.7%に回復。興味深いのは、IIP出荷指数の前期比伸び率は26年 期が高いが、グローバル出荷指数でみると、前期比幅は25年 期の方が高い点。

